

全国統一要求（抜粋）

1. 全ての公共工事現場で直接工事費分の単価支払いを実現
2. 碎石、砂利、砂、合材などの骨材運搬の収入も1日4万円以上に
3. 過積載復活させるな



発行所
全日本建設交運一般労働組合
東京都新宿区百人町4-7-2
電話 03(3360)8021
毎月25日発行
1部 50円

戦争法案の強行採決を糾弾！ 安倍内閣はただちに退陣しろ



戦争法案の強行採決反対を求める決起集会に2万人が集う（7月14日東京・日比谷野音）



使用促進措置について元請への指導を求める北陸ダンプの仲間たち（左側）。(7月10日福井河川国道事務所)

憲法守れ

戦争法案の廃案に向けて ダンプ労働者も決起しよう

全ダンプ

安倍内閣は、昨年7月に「集団的自衛権の行使容認」を閣議決定し、具体化に向けて今年5月15日、国会に「戦争法案」を提出しました。憲法9条に定められている「戦争放棄と平和主義」を踏みにじる大暴挙です。建交労を含めた各労働組合や平和団体、国民の大多数が反対し、多数の憲法

日本は戦後70年間、憲法9条を守り抜き、海外紛争に自衛隊を参加させず、1人の犠牲者も加害者も出さずに今日まで来ました。しかし、安倍内閣は勝手に「安全保障をめぐる情勢が変わった。国際平和に貢献する」との名目で国民をだまし、戦争法案を成立させようとしています。

この戦争法案の最大の目的は「自衛隊の海外派兵及びアメリカがおこなう戦争への支援活動」を自由におこなう事です。日本はこれまで憲法の下でアメリカが行ってきた「イラク・アフガニスタン戦争」などの支援要請をキツパリ断り、自衛隊の派遣も非武装地域での食糧・物資支援活

動のみに留めてきました。しかし、今後は政府が「日本に危険が迫っている」と判断すれば、世界の何処へでも自衛隊を送り込み、戦闘地域への弾薬などの物資支援を可能にします。政府は「直接戦闘行為に参加せず、後方支援のみに限る」と言いますが、国際的には「戦場での兵たん

の廃案を求めて様々な人々が反対集会やパレードなどに参加し行動しています。今年のポイントは3年連続で引き上げられた「設計労務単価」をダンプ労働者へ支払わせることです。ダンプの場合は諸経費を含めると3年前よりも「1万円以上」も常用単価が引き上げられています。（4月号参照）

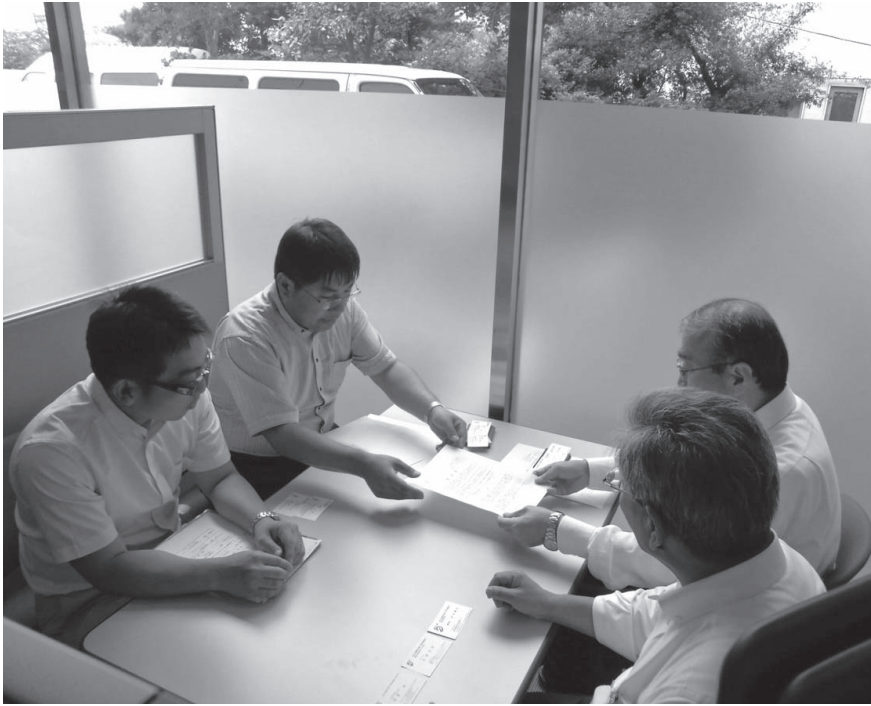
また発注当局に対して単価の支払い実態を調査させることも重要です。昨年6月に国会で成立した担い手三法（改正品確法など）の附帯決議では「引き上げられた賃金等の実態を把握し、対策を講ずる」事が「発注者の責務」として定められています。以前と同様に「民民契約の問題」では済まされません。さらにダンプが建設工事の担い手として必要な存在であることを認識させることが重要です。全国ダンプ部会は、キャラバン用パンフレット作成し各事務所に送付済です。各組織の要請行動へ積極的に参加しましょう。

支援活動」と見なされ、戦闘行為と同一視されます。そして自衛隊員が戦争に参加すれば、日本も加害国と見なされます。当然ながら、テロなどの報復行為の対象になります。いま全国各地で「戦争法案」の廃案を求めて様々な人々が反対集会やパレードなどに参加し行動しています。

私たちがダンプ労働者やその家族も「戦争の加害者にも被害者にもなりたくない」と考えていると思います。平和があつてこそ働き、生きていけます。ダンプの仕事と家族を守るため、安倍内閣の打倒に向けて総決起しましょう。

全国ダンプ 第22回全国キャラバン行動 単価改善・使用促進を要請

2015春闘統一行動 全国ダンプ合材委員会



ダンプの単価改善について下請への指導をおこなうよう要請（6月30日NIPPO第2支店）

単価引き上げ 道路会社は利益を還元し 単価改善の指導を行なえ

全国ダンプ部会・合材委員会は、6月30日、二〇一五春闘を推進させるための統一行動として、「鹿島道路、NIPPO、前田道路、大成ロテック、世紀東急工業、佐藤渡辺組」など各道路会社の本社とNIPPO・2支店にたいして代表者10名で要請行動を展開しました。昨年と同様に、各道路会社は今年3月期の決算においても一定の利益を確保していますが、ダンプの単価の改善は不十分です。燃料価格は高止まりを続けており、増税や物価上昇分を補うことはできません。合材委員会は4月の総会で「トン・二〇〇円」の引き上げを最低要求に掲げて二〇一五年春闘に取り組むことを確認しています。最初に訪れた鹿島道路では、「今まで苦勞掛けていたのに、燃料代が下がっても単価は変えていない。下請にも伝えている。売上が減っているのは何とかしたいと考えている」と担当者が出し、組合の要請を真摯に受け止めました。NIPPOについては、本社以外に関東第一（新宿）・第二（品川）の各支店に訪れました。NIPPOでは昨年の春闘で、下請が単価引き上げの約束を守らない事態も引き起こしていることから、下請指導

を再度要請しました。初めて訪れた佐藤渡辺組では「ダンプが維持できるような努力」と担当者が出し、組合の実態を聞き、ていねいに対応してくれました。

**定期大会72名参加
年金学習会を実施** 埼玉南部

埼玉ダンプ南部支部は7月12日（日）、戸田市内において「第15回埼玉南部定期大会」を開催、72名が参加しました。主催者あいさつでは三興木剛委員長は「今までにないくらい仕事がなく、大変なことになっている。だからこそ組合が必要になっている」とし



力を合わせてがんばって仲間が集まる機会を増やそう（7月12日埼玉県戸田市内）

「以前、組合の仲間のダンプを見て憧れ、同じデザインのダンプにしている。私たちも憧れられるようなダンプ労働者になりましょう」と話しました。議案提案は矢野野書記長がおこない、今後の闘いの基調が確認されました。午後には、日本年金機構より講師を招き「年金の基本的学習会」を実施しました。講演では10年のそきゅう措置の話、消費税10%に変更された際の加入期間の改定の話などがされ、参加者は真剣に耳を傾けていました。全体の質疑・討論では各職場での闘いや、就労闘争の現状なども報告されました。すべての議案が承認され、大会の閉会となりました。

**要求闘争を前進させよう
支部財政を強化しよう** 神奈川ダンプ

7月5日（日）神奈川県大和市生涯学習センターにて、第22回神奈川ダンプ支部定期大会が開かれ、梅雨空の中、15名の仲間が参加しました。冒頭、杉本副委員長が、「建設業界が仕事増で沸く中で、神奈川ではダンプの仕事が無く、大不況になっている。積常用単価6万円が手元に届けば、若者も入ってくる魅力ある業界になる」とあいさつ。高橋書記長が、14年度経過報告・決算報告、さらに15年度運動方針、予算案、特別会計案、役員案を提起しました。

特に運動方針では、「就労1千台を勝ち取り、建設労働者や運転手を含め組合員を年間30名拡大すること」、さらに「自動車保険の取り扱いを一〇〇台1千万円にする」などの目標が掲げられ、職場闘争では、春闘討論集を開き、分会が相互的に議論する場を設けることや、就労闘争では、



昭和58年、千葉分会（当時）組合員の起こした死亡事故で死角検証をする和田さん（中央）

「全参加者が毎日タコグラフィを記録し、堂々と交通安全で働くこと」が提起されました。全ての議案は賛成多数で採択され、三浦副委員長が今大会で退任する小田金副委員長（前田相模分会）にお礼と敬意を表し、閉会のあいさつをしました。別所委員長の団結がんばろうで散会しました。

役員体制
執行委員長 別所 利介
副執行委員長 米山 和也
書記長 高橋 英晴
他4名

**全国ダンプの良き支援者
追悼 和田兌（とおる）さん**

6月3日、和田兌さんが亡くなりました。和田さんは、市民団体「道路交通民主化の会」の事務局を務め、ダンプの交通安全対策を支援していただいた全国ダンプ部会の恩人です。一九七八年、大型車の左折事故が社会問題化した時に、栃木支部の組合員が東京柴又で、自転車の母子3人を巻き込む死亡事故を起こし

ました。この「柴又事故」を契機に、大型車特有の「死角」の問題がクローズアップされます。和田さんは、プロドライバーの経験をもとに、運転席からの死角を検証し、図表化する手法を開発します。この「死角図」によって、注意義務を尽くしても、人間の運動能力ではカバーしきれない死角を立証しました。以後運輸省、自動車メーカーは、サイドアンダーミラー、サイドバンパーの引き下げ、助手席ドア下部の透明化などの安全対策を進めます。以降和田さんには、多くの組合員の交通事故などを支援していただきました。民主化の会解散以降は、「Nシステム」にたいするフィールドワークを重ね、その目的が「盗難車両捜査」ではなく「国家権力による国民監視」であることを明らかにしました。和田さんの科学的に物事の本質に迫るその志の一部でも継承していければと思います。（副部長・山内健人）